

第1報告

経営学部における調査系科目展開の一事例

～商学調査実習から地域貢献プロジェクト実践へ～

A Practice of Research Training Subjects in the Faculty of Business Administration
— from Research Training to Community Based Learning —

山本 純

1. はじめに

第1報告を担当いたします経営学部の山本です。大國先生からお話をいただいた時に、他に報告される各学部の先生を見ると、やはり経営学部は高齢化が進んでいるなあと感じてしまいましたが、経営学部にも若くて適任の方がいらっしゃるのではと実はやんわりとお断りしたのですが、山本から話をせよということですので、皆さんの参考になるような話ができるかどうか分かりませんがお話をさせていただきます。

本日は調査系科目の課題をテーマとしているなかで経営学部のプロジェクト実践の紹介ということで、いわゆる「PBL」と呼ばれている「Project Based Learning」というプロジェクト型の教育を自分なりに展開しようとしており、その報告なのですが、私は研究で厳密な地域調査を展開しているわけではありませんし、経営学にはプロジェクト・マネジメント論という研究領域がありますが、その専門家でもありません。

従って、調査についてもプロジェクトの展開についても正直に申し上げると素人です。素人が一体どんな話ができるのかと考えてしまったのですが、自分なりやってきたことは、これは先ほど大國先生がおっしゃった第1の

問題点の「教育」ということに関わるのですが、私は「対照適合的教育」ということを、つまり今の札幌学院大学経営学部の学生にどういう教育をすると彼らが主体的に勉強して成長をしていくのか、そういうことをずっと考えてやってきました。ですから教育実践ということで、どちらかと言えば素人が出たとこ勝負で活動を展開してきたわけですが、その教育経験の中で課題について議論できることがあれば幸いだと思ひまして、お引き受けしました。本日の報告は実践教育導入の背景、経営学部における商学調査実習の展開、PBLの導入過程、私自身の地域貢献プロジェクト実践の展開の4点に沿ってお話をさせていただきます。

一つ目の実践教育の導入の背景ということで、今の大学改革の議論との関連で高等教育の問題、これまた私は高等教育論の専門家でもないのですが、そのところはやはり踏まえておく必要があると考えており、それは何故私がこのような教育を展開しているのかということにつながるのですが、最後のまとめのところとも関連してくるので少しお話をします。

次に経営学部における商学調査実習の展開過程をお話しします。これは光武幸先生（元経営学部教授、市場調査論）が経営論集に学部の調査実習の蓄積についてのまとめを書か

れているので(「札幌学院大学経営論集 No.6」2014),これを読んでいただければよくわかると思います。さらにPBLの導入過程ですが、経営学部では経営学プロパーとして河西邦人教授が早くから商学調査実習の枠組みのなかでプロジェクト型の実践教育を展開してきました。最後に、では山本は今どのようなことをやっているのかということで、テーマの「商学調査実習から地域貢献プロジェクト実践へ」という自身の教育活動の展開をお話したいと思います。

2. 繰り返される大学改革論議——大学教育における二項対立——

最初に「繰り返される大学改革論議」ということでお話しします。つい最近も、6月(2015年)の国立大学長宛の文部科学省通知に人文社会科学系学部不要論が唱えられているとマスコミを賑わせました。大学はじめ社会から厳しい批判の声が上がり、後には組み換え論ということで別に不要であると言っているわけではないとしましたが、やはり大学改革を進めるにあたり社会に要請される大学教育、専門領域の学部へに転換していくべきだということで、国立大学では人文系、社会科学系の学部は見直しが必要なのではないかというような議論が展開されました。

実はそういう議論は古く1950年代くらいからあるようで、かつては文学部不要論が言われて、それから教養教育の解体、専門主義対教養主義という形でいろいろと議論されてきました。大学改革は時代の流れ、社会の要請とともに対応を考えていかなければならないということですが、結局、同じことが繰り返されているのではないか。その点について大学教育における二項対立ということで少しお話をしたいと思います。

専門主義対教養主義という議論の他に、現在はまだ一つ有名な議論としてM.トロウのユニバーサル化段階における大学教育の問題

という議論があります。社会が発展し高等教育機関への進学率が高まると、それにつれて変わっていく学生に対してどういう教育をしていくのかということですが、ここで私がずっと考えてきたことは30年前にあった一つの議論です。ある大学の教養学部の先生が大学教育に関するコラムを書かれていて、そこには「そこはかとないロマン主義と功利主義の対立」が大学教育改革を巡る諸問題の根本にあるという議論をしていました。ロマン主義的な教育と功利主義的な教育が常に繰り返し出てきて、ロマン主義から功利主義への批判、逆に功利主義からロマン主義への批判ということで、そのなかで大学と教員が教育理念や教育内容・方法においてアンビバレントな状況を抱えるというようなことが書かれていました。

今日の大学教育改革を巡る視点の一つは、先ほど述べたトロウの高等教育のユニバーサル化問題です。これは大衆社会論の関係で議論されてきたことだと思うのですが、大学が量的発展をしていく中で進学率が高まり、それが50%を超えると教育の質的変容が起こってくると言っています。そして、その段階移行においては理念や制度などの点で多くの葛藤や矛盾が顕在化するということで、実際に我々が日々、学生と直面していろいろ悩むことは、まさにこの葛藤に起因するのだろうと思います。

一方で、D.リースマンが学生消費者主義ということを議論しています。これもここでは釈迦に説法になりますが、近年の消費社会論と関連して、学生を顧客としての学生ととらえて学生がとる功利主義的態度の問題が出てきます。高等教育サービスの消費者としての学生の関心は、いかに効率的に単位を取得し学歴を得るかということです。そして、その功利主義的な学生の勢力を抑制し、教授団勢力の回復、そのバランスと緊張ある協働関係の構築が現代の大学には必要であると議論さ

れました。これら今日の高等教育の問題は東北学院大学の片瀬一男先生がわかりやすく整理されていますので、引用文献を参照していただければと思いますが(片瀬一男 2006 年)、その後も高等教育や今時の大学生についてどう考えるかということについてたくさんの議論があります。

こうした社会状況のなかで、私は大衆社会における大学生の変容とか功利主義的態度とはどういうことなのかといことを自分なりに考えてきたのですが、単に学生と教授団のパワーバランスを考えるだけでなく、学生のみならず大学の功利主義の問題、結局、大学も功利主義的にならざるを得ないということを考えてきました。ここで言う「功利主義」という概念は、言葉の印象と違って善悪の価値判断を含むものではありませんが、「対象に適合する」ということや「社会の要請に対応する」ということ、特に私学では学生獲得に向けた教育目的や教育内容の変更、学生の多様化による教育方法の変容があって、要するに就職を決める力をつけるためとか、社会に出て生きていくうえで必要な知識・技能・資格を取得するためとかいうことで、恐らく今の流れでは札幌学院大学もこの点を重視しないと生き残りの道はないと、皆さんがおっしゃるように私もそう考えます。

一方で、そもそも大学教育とは何なのかということを見ると、やはりロマン主義的な視点、これはいわゆる「全人教育」ということですが、人格の陶冶とか人格の形成、自己の確立、大雑把に言えば「教養主義」と言われるものと同じと考えてもいいと思うのですが、それも当然捨てることのできない点であると考えます。恐らく、教員はこの間で葛藤があって、一方では就職をさせるためにコミュニケーション能力をどうつけるのか、行動力や専門知識をどうつけさせるのかと考えながら、その一方で就職のことなど気にせず、4 年間もっとゆっくりと自分の人格を形成し

ていく上でいろいろな教養も含めて勉強をしていけばよいのではないかと、という思いがあるのではないかと思います。正直に言うと、私自身が自分の教育活動でいろいろなことをやっているというのは、自分のそういう葛藤をどう解消していくのかということ、両方をバランスよく満たすような教育方法はあるのか、ということを見つけようとして、やっていることなのかなと感じています。

3. 商学調査実習の展開

さて、調査実習教育が経営学部でどのように展開されてきたのかということですが、これは 1986 年から始まります。商学部商学科は当時、会計と経営の二分野が中心でしたが、商学というのは会計学・経営学と商業学の三分野によって構成されるのが基本でありまして、最も古くからある商学分野がない商学科であるということで、商学分野(流通系)のコースが作られ、会計・経営・流通システムの 3 コース制に改組された時期と重なります。渡邊明先生(マーケティング論、後に三重大学教授)と杉本修先生(商業学)がいらして、彼らが流通システムコースを構想しました。流通システムコースは、大型汎用機ではなく当時出てきたパーソナル・コンピュータの運用能力の向上、その当時はまだ PC88 や PC98 の時代で 5 インチ・フロッピーディスクを使っていたという時代でしたが、それと地域調査による実習教育という二つの柱をコース教育の特色としました。

1987 年にまず「北網圏調査」を始めます。この時は資料に 3 + 1 名の教員と書いてありますが、杉本修教授、廣江彰教授(中小企業論、後に立教大学教授)と、同じ商学部ですが経済学科の高原一隆教授(地域経済論、後に広島大学・北海学園大学教授)がいらっちゃって、そこに私が新しく赴任して加わり、実習教育を始めました。その時は全道の網羅的調査に向けて展開していくという目標があ

り、毎年調査地を変え道内主要地域を回っていきました。1990年代前半は、一年毎ですが小樽、室蘭、十勝、釧路、苫小牧、留萌などの地域を調査対象として実習に行っていました。

当時は同一地域同一テーマで、もちろんゼミ毎の専門によるサブテーマは異なりますが、実習も各ゼミ同時に実施していました。三つ、四つのゼミが一緒に行って調査をします。共同でヒアリングや現場視察もしましたが、それぞれのゼミで専門が違うので地域における多角的総合的調査と言っているのだらうと思います。この時にはそれぞれの教員の研究と深く関わっていたところがあったと思うのですが、私としては北海道に初めて来てこういう教育に関わることができて、北海道のいろいろな地域のことがわかって随分といい勉強になりました。

それからこの実習をカリキュラムに組み込んでいくということになり、科目名は「地域研究総合講義」だったと思いますが、そのような講義を設けて座学で地域についての勉強をしつつ、ゼミで外へ出て実際に地域調査をするということを始めました。それが「商学調査実習」という科目に変わり、予算化が行われました。この科目で教育予算を得るまでに10年かかったということです。これが展開の第一期となります。

カリキュラムに組み込んで10年ほどそのような実習教育をしていて、1996年からは様子が変わりました。経営コース、会計コースの教員が参加するようになりました。展開の第二期になりますが、フィールドとテーマが多様化していった時期と言えます。1996年は教員が10名、参加学生も112名に及び、10テーマで行われました。1998年からは北海道内ばかり見ても北海道のことを本当に理解するのは難しいだろうという議論もあって、それで東北各県、北陸各県へと道外へ調査対象地域を広げていきます。さらに10年

経った2006年ころからは4～6のコースでフィールドをさらに拡大して、もうこの時にはゼミ毎のテーマと調査手法で個別に群馬、東京、千葉、愛知、富山、大阪、広島、長崎、沖縄と調査対象地域は全国に広がり、あるいは上海というように海外に出るゼミも出てきました。多様化の時期は同時に活動の個別化をもたらしました。

4. 経営学部における地域連携PBLの始まり——河西邦人教授の実践教育の展開事例——

第二期目の時に河西邦人教授(経営戦略論、組織論)が赴任されたのですが、河西教授にインタビューをして教育活動の紹介をしてもよいかということで許可を頂きましたので、紹介しておきたいと思います。

彼は1997年から実践教育を実施しています。活動をまとめてみると、実践教育の展開過程は三段階あると思われます。第一段階は1997年から2003年の間で商学調査実習を実施した時期。商学部の一教員として他の教員と同じように調査実習を展開しました。それが2004年以降変わってきます。PBLつまりプロジェクト型の教育に転換していった、2004年から2006年の第二期に「起業家育成型PBL」を導入します。2007年からは第三期として起業家育成型PBLにプラスして「地域課題解決型PBL」を展開されます。この段階付けと類型は私が勝手にしたのですが、そういう過程で新たな教育手法を展開されました。最初は商学調査実習の枠組みのなかで、基本的には「聞き取り調査」が中心で地域の企業や地域づくりについての聞き取りをして観察をする、見学をしてということで、そういう調査法をもちいた教育を行い、視野の拡大、知見の蓄積、分析力の向上を教育目的としていました。

実践教育の最初の転換の契機ですが、2000年に彼の卒業生が起業します。起業に成功す

る、それと同時に彼自身が起業家支援の補助金選考委員会（公益社団法人「北海道中小企業総合支援センター」）の委員長という仕事を務めました。河西教授は社会貢献ということで、道内様々な地域と連携して多くの仕事をされている方ですが、実際にいろいろな委員などをされている経験から「起業家育成」と「地域連携」というものに向いていきます。

2004年には自己資金を提供して学生によるスモールビジネスを展開するようになります。かき氷販売、酒器販売、イベントの実施などですが、その結果、起業家は出なかったようですがベンチャー企業へ就職する学生がぼつぼつと出てくるようになったそうです。それで2005年には起業家育成を前面に出して、マネジメント・ゲームによる計数経営と意思決定を学習した後、3年次に自分自身で事業を立案して事業計画をたてて実行するという、事業立ち上げの実践力を育成する教育を展開していくことになります。

第二の展開の契機として二つの問題があげられます。一つは学生がゼロベースで事業を行うことによる失敗とそれによる経済的な損失です。教員が資金を提供していましたから、経済的損失が増加していくことは大きな問題となります。もう一つは、教員の仕事上の関係で自治体からの調査依頼があったことです。2007年に東神楽町役場から商業施設での消費動向調査を依頼されました。これは学生が調査をして、結果と提言を地元の幹部の前で報告するというので、「企業経営」と「地域づくり」の両方の知識を習得することに向かっていくわけです。また北海道福祉部からの事業依頼で、これは今も続けられていますが、高齢化社会への対応として「コミュニティレストランによる地域活性化」ということで飲食店経営による事業性の検証と住民交流の促進を展開していきます。学生にコミュニティレストランを経営させて地域住民の交流を図りながら、経営実践の勉強もしていくと

いうことを始めました。それから2010年に内閣府地域社会雇用促進事業のインターシップ事業で、地域課題をビジネスの手法で解決していくことをベースとした取り組みも展開し始めます。ここで「地域課題解決型」の体験学習が彼のPBLのなかに組み込まれました。学生によるゼロベースの企画立案、計画を立てて事業を実施する、実行して検証する、そして評価して修正をするという、つまり経営学における基本のPDCA（Plan-Do-Check-Act）マネジメント・サイクルを体験的に学習することができるということで、これが学生の成長に大いに寄与したそうです。

それで現在のスタイルができて、現在ではコミュニティレストラン、コミュニティカフェなどの営業実習をしながら地域づくりの調査をしています。店舗の賃借料はゼミ費で負担していますが、コミュニティスペースという地域と連携して活動している人のお店を使うということをやっていることで、その他のいろいろな費用は販売収入で賄うことで学生のリスク負担を軽減しながらリターンを獲得するというので、これは動機づけにもなっているのだろーと思います。江別市大麻、東光町、北広島市、札幌麻生商店街などいくつかの地域で展開されていますが、そこから派生して学生自身が自ら江別市より補助金を獲得して事業を展開したり、企業と連携して商品開発をしたり多様な実践教育が展開されています。

課題としては社会貢献における品質維持のための教員負担の増大があります。公的予算を獲得していろいろな事業展開をするので学生負担は軽減されますが、当然、公的な費用でやると議会や団体理事会の監査に耐えうる報告書を作成しなければならず、またそれを納期厳守で提出しなければならないので、今の学生にそれをやらせるとなると教員の負担は非常に大きいものになります。ただ学生が一生懸命そういう活動をやって成長しますか

ら、教員としてもいろいろな学びの機会を開発して学生に提供しているのだらうと思います。

経営学部では碓井和弘教授（マーケティング論）も早くからPBL型の教育を導入しています。彼の場合は「キャリア開発支援型PBL」と呼んでいいと思うのですが、やはり就職に有利になるように、いろいろな力をつけさせるためにプロジェクトをやらせる、ボランティア活動をさせてそこから主体的にいろいろと学ばせるということをされています。そういう先行的な碓井教授や河西教授の教育実践を参考にしながら、私もいろいろと考え、遅まきながら教育活動を展開しているわけです。

5. 商学調査実習の課題

では、私自身の商学調査実習にはどのような課題があったのか。第一段階は先ほど言いましたように同一地域同一テーマで多角的総合的な地域分析・実態調査でありました。研究促進奨励金を活用して学生の負担を減らしながら、教員の研究とつながるということでやっていたのですが、そこにいろいろな無理が生じてきました。第二段階では学部全体にそれが広がっていった多様なフィールドとテーマで多様な調査スタイルになりました。その点は良かったのですが、第三段階になりますとほぼゼミ毎のテーマでゼミ毎に調査に出て行くということで、個別ばらばらにやるようになりました。

そうは言っても多様なフィールドで経営学部のほとんどの学生が外に出て勉強をする訳ですから、例えば社会的な問題に関心を向けて地域を分析するだとか、問題発見をしていろいろ考えとくという点で、この教育手法の教育効果が非常に大きいということは、学部の教員間で一致していることだと思います。

そういうなかで確かに教育効果は大きい

ですが、私自身が抱えていた課題が三点あります。一番目は学生の多様化と変容、特に意識の変化、調査法の理解という点です。先ほど言いましたが、私自身が調査法の素人ですから、やはり何かで勉強して少しでもきちんとした調査法を理解した上で実施しようとしてきました。30年前は古島敏雄氏、深井純一氏が書いた『地域調査法』（1985年東京大学出版会）をテキストとして使っていました。これを当時の学生は読んだのですね。本を買ってこいと言って、学生がちゃんと買ってきて、それを学生と一緒に読んで勉強して、自分たちの調査を組み立てるということをやったのですが、それが段々とできなくなってくる。読むのが大変だ、なかなかうまく読めないということで、その後に佐藤郁哉氏の『フィールドワーク 書をもって街へ出よう』（1992年新曜社）という本を見つけて、フィールドワークの入門書ですが、これは非常にわかりやすく良い本でした。私自身は古島・深井両氏の本をバイブルのようにしていたのですが、次はこの本をバイブルにして学生と多少なりとも調査法の勉強をしながら外に出て行くことをやりました。でも、それも段々読まなくなってくる。その時に見つけたのが森靖雄氏の『やさしい調査法のコツ』（1989年大月書店）です。これは150頁ほどの薄い本で、漫画やイラストも載っていて「入門の入門」ということで、ものすごく易しく書かれています。これならいいかとしばらく学生に読ませていたのですが、スライドのその先にクエスチョンマークをつけていますが、現在ではそれすらも読まなくなってきました。経営学部のカリキュラムには「調査法」そのものの講義もありません。経営学部の今の学生の多くはほとんど本を読みません。本を買ってこいと言ってもなかなか買って来ませんし、図書館で調べることもなかなかしません。じゃあ参考にするものがなくてアンケート用紙をどうやって設計するのかというと、WEBに

キーワードを入れて、ちょうど来週は新冠町に行ってコミュニティバスの乗客満足度調査をするのですが、その場合「コミュニティバス」とか「バス」と入力して、あと「アンケート用紙」や「調査」と入力して検索すると、いろいろな報告書のアンケート用紙が出てくるのですね。それをコピーしてただ持ってくる。本当にそれできちんとした調査ができるの？と問うのですが、やはりそういう状態になってきているので、教育方法を考えなければならぬと考えるようになりました。

二番目に、これはずっと私自身の問題として心の底で思ってきたことですが、結局、毎年、毎年、地域を変えて調査実習を行ってきたのですが、それはそれでいろいろな勉強ができていいということもありますが、佐藤郁哉氏の『フィールドワーク』（前述）で繰り返し批判されていますヒット・エンド・ラン式サーベイ、あるいはワンショット・ケース・スタディという問題があって、正直こういう調査をしていてなんの意味があるのだろうかとか考えるようになりました。学生は毎年変わりますから、それぞれの課題地域に行っても学生自身はそれで勉強になるのですが、地域との関係で本当に意味があるのだろうかという思いがずっとありました。すでに自分の研究とは切り離して、あくまでも教育という形でやっているのですが、そういう思いは消えません。

三番目の「仮説検証型調査」は、今の経営学部学生にはなかなか難しいということですが、仮説を立てるといことがそもそもなかなか難しいことですが、光武幸先生のゼミなどは市場調査論が専門で仮説の立て方からきちんとやられていましたが、今日の学生の状況からするとなかなか難しい。先の深井氏が、そうした問題から「問題発見型調査」というものを議論しています。私のゼミでもこの「問題発見型調査」が中心でしたが、それも限界が出てきました。結局は学生が調査法をそれ

なりに理解していないと、教員がお膳立てをして調査実習を展開するわけですから、学生は単なるデータ収集のアルバイトというか調査員になってしまうのですね。学生自身が自身の問題意識に基づき自身の調査として考えることをしなければ目的の問題発見すらできないとなると、これは「調査実習」ではなく単なる「調査体験」という状況になります。小学生や中学生の社会科見学とどこが違うのかというようなレベルになる場合があります。もちろん優秀な学生もいて、自治体職員や道内のある交通計画のコンサルの人が「えっ、学院大の学生ってここまでやるの？」と驚くくらいの良い調査や報告書を書いたりすることもありました。ですから、そんな思いを今年もできるかもしれないと毎年期待して実習教育を続けてきたということもありますが、こういう課題があっても自分も教育手法を変えなければと思うようになりました。

6. プロジェクト実践導入の転機

私のプロジェクト型教育導入の転機ですが、2011年に北海道経済産業局から「まちのキカク書」というのをするので、それに参加をしてくれないかとの要請がありました。これは江別市野幌商店街の「商学連携事業」で、JR野幌駅が高架化して中心市街地活性化で駅前商店街をリニューアルしていくということで、その事業に合わせて学生と連携して街づくりに何かできないかという相談でした。野幌は以前には大國先生が関わっておられて街づくり事業に参画されていたと思いますが、その連携事業をやるにしても問題は何かということです。これまで個別大学の個別のゼミ単位でしか地域連携というものがなく、また継続性という点で課題があるということでした。もちろん研究費や活動予算がなくなったらできなくなりますし、関わった先生が違う大学に移ってしまったらできなくなってしまいます。

それで継続性をもつということ、かつ江別には4大学あるわけですから、その大学連携から地域連携につながる形のものがないかというような相談でした。そして、学生に事業提案をしてもらいたいと、そのコンペをやると言ってきたのですが、いきなり最初からコンペは無理でしょうと、まあ大学紹介でいいからまずは学生にプレゼンさせてグループディスカッションをやりたいと、まずはキックオフ・ミーティングをやりたいと、まずかということで2012年1月に「まちづくり多大学交流会」というものを開催しました。北海道情報大学からは安田光孝教授（クリエイティブ・ソリューション、WEBデザインでPBLを展開）が参加されていて、安田先生といろいろと意見交換ができて私は非常に勉強になりました。安田先生との出会いもPBLに関心を持つきっかけになったと思います。

それで、このスライドが『はじめよう。大学生からのまちづくり』という学生が作ったチラシです。安田ゼミの学生で、なかなかセンスがよくて、こうしたチラシをさっと作ってきて「ああデザインをやっているこんないい学生もいるんだなあ」と感心しました。このスライドがその時の写真ですが（第1回多大学交流会『CO.ラボのっぽ』）、学生が70名ほど、地域の人や企業の人や大学の教授とかで100名近くの人間が集まって、こういう形でそれぞれプレゼンテーションをしたわけですね。その後にワークショップを行い、そこでアイデアを出し合って野幌の商店街をどう活性化すのかという話をして、それぞれのグループから即席でプレゼンテーションをしてもらいました。

実は私自身もびっくりしたのですが、こういうのは初めての経験で予想以上の効果がありました。最初からコンペなど難しいのではと言ったのですが、いくつかのグループが企画提案をしました。例えば、私のゼミ生は商店街の空き店舗を活用して「TCG」（トレー

ディングカードゲーム）ショップをやりたいとか、「小さな街コンサート」で音楽による街おこしをやってはどうかなど、実はそれぞれの学生にはそれができる能力があるというのがわかってくるのですが、ここで普段のゼミでは見られなかった学生の潜在能力を発見しました。

それから酪農学園大学の学生が個人報告でフリーペーパーを発行したいという話をしました。江別には4大学があって学生がたくさんいるのに、それらの学生はほとんど江別のことを知らない。それで学生目線のフリーペーパーを作って学生に情報発信をして、江別の活性化に役立てたいというアイデアを出しました。学生が活発にディスカッションをして、学生間の相互刺激があって、「是非、やりたいね」という連携が多大学の学生の間で出てきました。そのなかでリーダーシップを発揮しそうだという学生を発掘していきました。実はその後の懇親会で「これで終わったら単なる一過性のイベントで終わってしまうから、一つでもいいから何か実現できるものがあれば、『鉄は熱いうちに打て』ではないけれど、やらせると違ってくるのでは」という話をして、フリーペーパーは実現できそうなのではないかということになり、行政に予算を工夫してもらって私も研究費を少し活用して学生に頑張れと言ってやらせてみることになりました。

やらせたというより学生自身がやりたいと言って、スライドにあるようにこうやって各大学を回ってミーティングをするわけですね（2011年の1月～3月）。冬の1月から3月は大学の授業期間ではないですけど、毎週のように集まってミーティングをして、この写真は江別市役所の経済局の方ですが、一緒に議論をしている。こちらの写真では、NPOの江別協働ネットワークの事務局長ですが、このように大人も入って一緒に議論をする。最終的には総合商研という会社と知り合うこと

になるのですが、広告支援事業者で『ふりっばー』というフリーペーパーを発行している会社で、そこに直接学生が行って自分たちの企画を持ち込んで発行してもらう交渉をする。どういうふうに企画を立て編集業務を進めていくのか、発行経費は幾らかかるのか、どこにどうやって配布するのか、そういうことを大人に相談しながらも全部自分たちで考えてやれということで、こういう会議を含めてやっていったわけです。その結果、学生はよく頑張ったと思いますけれど、学生自身でフリーペーパーを作って30,000部発行しました。この30,000部を江別のいろいろなお店を回って置いてもらったり施設に置いてもらったりして、それがこのスライドにあるように北海道新聞江別版に掲載されたのですが、こういうふうに学生が非常に頑張って事業を実現できるということがわかりました。また、そうした活動で学生の成長も非常に大きいということがわかりました。

そのフリーペーパー発行プロジェクトを進めながら、同時展開で今度はゼミでどうしたのかという話です。フリーペーパー発行プロジェクトは4大学の学生が主体的に連携して、あと北海学園大学の学生も入り5大学連携でしたが、ゼミのなかでも街づくりプロジェクトをやってみようということで、先ほど報告のあったカードゲームショップの経営実践プロジェクトと『のっぽろ no OTO』プロジェクト、これは音楽や音でいろいろと街の情報を発信していくということで、一つは『江別をしゃべるラジオ：Eberu』というのを考えて、ネットラジオ番組を作成しました。自分たちで企画を考えてラジオ番組を編成し作成してネットにあげていく。これは河西ゼミがやっていたのですが、河西ゼミの学生に学びながら山本ゼミでもやりました。それから『小さな街コンサート』、いわゆるストリートライブを学生が企画して実行するということが、ゼミの学習の一環としてやってみまし

た。

これらも実現して、トレーディングカードゲームショップは、これも北海道新聞の江別版に掲載されたのですが（『切り札はトレカ』）、土・日の野幌商店街はあまり人がいないのですが、ここは小中学生で賑わっているという状況になって、半年ほど営業して相当な売り上げもあって成功しました。もちろん相当な売り上げがあったと言っても人件費は出ていませんし、店舗の賃貸料もほとんど出ていませんから、それで「本当に自分で店を経営できるとは思えない方がいい」と学生には話をしていたのですが、実際にその学生は卒業後、大麻の銀座商店街でカードゲームショップを開店して今も続いています。何故、学生がこうしたことを実現できたのかと言うと、彼は高校生の時にトレーディングカードゲームの大会で全国1位になった学生です。カードゲームオタクと言われたくなかったのか、あるいは恥ずかしかったのか分かりませんが、それまで私に全く言わなかったのです。聞いてみたら1位をとってアメリカのロサンゼルスで国際大会にまで出場していました。だから、何であってもそこまで行くのは凄いことで、そういう力を持っているのだったら店舗実習をやってみてもいいのではないかと考えました。実際に子どもたちに上手く教えて、「地域の子どもの健全な遊び場づくり」という経営理念を持って、今も実際に経営しています。

ネットラジオも江別の情報発信を学生目線でしていくということで、スライドにあるように番組を作ることを検討しながら、こちらのスライドは公開放送ということで大麻の銀座商店街で地域の人とのトーク番組をつくった様子ですが、これも北海道新聞江別版で紹介されています（『ネットラジオで江別発信』）。そして、このスライドがストリートライブの様子で、これも北海道新聞に掲載されました（『駅前で爽やかライブ』）。

このように学生達の潜在的な能力の発見と引き出しを行えば、多様なプロジェクトの実現が可能で、そこで大きな学びがあることが明らかになったわけです。最終的には学生自身が主体的に学生団体『多大学連携推進団体 Palette』（パレット）を自分たちで作って、市民との交流会『co. ラボのっば』の第2回目を学生だけで実施し、その後も様々な活動を展開しました。

7. 地域連携プロジェクト実践の課題

そういう意味では、すごくいい経験になって、学生たちもそこでいい勉強をしたと思いますが、いくつか課題が出てきました。報告時間があまりないので、一番大きかった課題は何かと言うと、「学生の主体的な学び」をどう引き出すかということでプロジェクト型の実践教育を導入したのですが、その学生の主体性をどこまで尊重できるのかという問題がありました。もともと学生の主体的活動ということで、何も言わずに学生の好きなようにやらせて、なるべく口を出さずにサポートしていたのですが、やはり1年経ち、2年経って、3年目に入ってくると様々な問題が出てきます。一つは資金管理が非常に不透明になっていったということと、活発な学生の中にはやはりボスになりたがる者がいて、自分の思いのままに仕切ろうとする学生が出てきて学生同士の関係が上手くいかなくなって、結局、ばらばらになって活動が継続できなくなりました。この継続性の維持の問題は大きく、先ほどのフリーペーパー発行プロジェクトも3号までは何とか発行したのですが、それ以降は続かない。途中やめていく学生も出てきました。

この問題をどう解決するのかということですが、一つはゼミのなかでやって、ある程度は教員の目の届くところでやらざるを得ないだろうということと、もう一つは資金的なことについて、自ら資金集めをすることも経営

の学習としてあってもいいのですが、やはりなるべく学生に負担をかけないようにしていただかなければならないということを考えました。

8. 白石区の参加要請——行政と企業と学生の三者協働事業——

そのようなことを考えていた時に、江別のフリーペーパー活動を知ったということで、白石区の地域振興課から連携できないかと私のところに要請がきました。それは白石区役所の地域振興課と総合商研という企業と、そこに学生を入れて三者の連携で活動できないかという話でした。白石区のいろいろな情報を白石区民に発信したいのだけれど、『広報さっぽろ』のような行政の広報誌は多くの情報が羅列されているだけで読み物としてはあまり面白くないとのことで、区民に手にとって読んでもらえるような面白い誌面づくりはできないかということで、市内で配布されている『ふりっばー』という媒体を使って、ブックインブックと言うのですが、とじ込みで学生が取材して書いた記事で地域情報誌を発行することになりました。それは大学生だったり、高校生だったり、あるいは地域の団体であったりいろいろな形でやりますが、私のゼミでの勉強という観点から言いますと、地域企業の経営や物流について勉強になるので参画しました。それから広告支援事業者と実際に一緒に協働して記事を書いて、実際のビジネスのスピードで校正して書き直しをしてということをやりますので、仕事の実体験、あるいは広告業とはどういうものかと、そういうことの体験的学習、それから街づくりのための地域情報発信という、いわゆる地域貢献活動というものができるとということで、それを続けるようになりました。このスライドにあるように、こんな感じでやっています。

フリーペーパーの発行の流れですが、白石区の概況の勉強をして、編集会議に参加して、

ここは自治体の職員と一緒にやりますし、あとは企業への取材です。時間が余り十分にとれない時の企画段階では区と業者と私の間で話し合いをして決めてしまっていますが、企業取材は学生が経営者や現場担当者へインタビューをして、現場見学をして記事を書いています。このスライドは白石区の小麦粉の流通をテーマとした時に『株式会社ロバパン』に取材に行った時の写真ですが、わかると思いますが右側にいる学生は4人だけです。そして、回りに区の地域振興課長を含めて3人の担当者がいて、総合商研から編集部の課長さん含めて3人いて、ロバパン社長と工場長がいて対応をするわけです。そのなかでいろいろと議論して、大体3時間くらい取材に使いますが、学生自身ももちろん質問をしますが、大人の関係者が多くいるなかでの話なので学生はかなり刺激を受けることになります。

9. 新冠町フィールド実践の展開

その後、2012年から新冠町と関わりをもつようになります。これも偶然なのですが、その時に一年間だけですがフェイスブックでゼミ活動の情報発信をしてみたのですが、それを見た人間科学科の学生が私の研究室に来て、新冠町でもやってもらえないかという話になりました。その学生は新冠町出身者で、それで何とか新冠町の地域おこしをしたい、一緒にやりたいということで相談に来たのです。本学にも他学部の教員の研究室に一人で来るような積極的な学生がいるのだなと感心しまして、じゃあ新冠町でやってみようかということで、すぐに新冠町に行き協議を開始しました。新冠町からの要望は、やはり長期的な関係を築いていきたい、一回限りの調査やフィールドワークではなくて長期的に大学と町が何か関わりをもってできればということでした。それで毎年、フィールドワークを実施し地域振興プロジェクトを学生が考え

る、あるいは問題発見・政策提言の調査研究を展開するようになりました。2013年にはフィールドワーク、地元農家との交流などをして、2014年にはそのなかから地域ブランドの農産物の情報発信をして地域貢献をしたいということで、これは「JP01」というフリーペーパーを使って、新冠町はピーマンで全道の生産量を誇りますが、地域ブランド化しているので、その情報発信をしました。地域振興のための情報発信の企画を総合商研のプロの編集者の前で発表して揉んでもらって、いろいろダメ出しされて修正をして、できた企画を地域に持って行って地域で提案をするということをしました。そして農家や商品開発担当者に取材をして学生が記事を書きました。

それから私のゼミは交通・物流問題の研究が専門ですので、それも一緒に勉強しなければならないということで、フィールド実践で去年は「新冠町買い物動向調査」をしまして、そこで買い物難民の問題を発見して調べて、そこでの課題について学生が町に提言をしました。3月に町長や関係部課長、地域の団体幹部の前で報告会を実施して、学生なりに自分たちで考えた提言をしていくということをやりました。

10. 厚田区との地域連携事業

それからもう一つ石狩市厚田区との地域連携事業です。これは、地域連携をする時にあまり距離が離れていると頻繁には行けないということで、移動の問題や関わりが薄くなるという問題を抱えることになって近郊で何かできないかと考えていた時に、石狩市の厚田区がいろいろと面白いことをやっているという情報を得て、厚田区に行き協議を始めました。『厚田こだわり隊』という、農家やガソリンスタンドを経営していた奥さんとか自治体の若い職員や地域おこし協力隊の人がいて、多様な地域住民が厚田の地域おこしをし

ようと活動している団体があります。その団体と学生を関わらせて、『望来豚』の地域ブランド化と商品開発を一生懸命やっているのです。最初はそこに関わらせてもらおうと考えていたのですが、フィールドワークやワークショップを重ねるなかで地域からこういうことをやってくれるとありがたいという話が出てきて、『厚田ふるさとあきあじ祭り』に参画することになりました。それも学生が企画をして提案をしてということで、「地域貢献プロジェクト実践」という形になっていきます。

スライドの写真にありますように、ゼミでまず地域の勉強をして、その後はフィールドワークをして、地域の方たちと地元の食材で料理もして、それを食べながら交流して、夜中の12時過ぎまで一緒に飲んで、これは自治体職員の若い人たちや地域おこし協力隊の人と飲んでということなどもやりました。この写真はワークショップの様子ですが、ワークショップを開催して、こうした交流活動から地域の色々なニーズを掘り起こしていった、そのなかで自分たちができることは何かということを考えて、最後に配布資料の道新記事にありますように、実践をしました。

11. むすびに代えて——地域貢献プロジェクト実践の意義——

最後に地域貢献プロジェクト実践の意義は何かという点ですが、それは今の経営学部の学生に一番必要なこととはなんだろうと言うことになるのですが、やはり「主体的な学び」ということになります。今の学生は興味関心を持って、自ら進んで学びに参加していくという学習態度がなかなか形成されず、調査実習をしても「やらされ感満載」で、つまり単にゼミの課題としてやらされているだけと感じ、恥ずかしげもなくそのことを表情に出す学生がいます。そうした学生が地域に出してしまうと、地域の人にとっても学生のために時間を割いたり準備をしたりしてくれてい

るのに、「一体、お前は何をしにきたのだ」ということになる訳で、そのようなお叱りを受けることもあります。そこは本当に学生自身が何かを学ぼうという意欲を持って、楽しい、興味があるからこういう勉強をしているのだということにならないと何の学びもないことになります。簡単に言ってしまうと「学びへの動機づけ」の問題ということなのですが、それをどうやって作っていくかということです。スライドには「PBLからCBL (Community Based Learning) へ」と書いていますが、これは私の勝手な造語ですが、コミュニティベースドラニングというプロジェクト実施体験によるのだけではなく、もっとコミュニティに深く入っていった、そのなかでの学びは何かということを考えています。これは私自身がもっと教育実践の経験を通して、これからも考えていかなければならないことですが、そんなことを考えております。

いま地域連携や地域貢献活動について私が考えていることは、コミュニティを構成する地域住民が、調査実習における単なる情報提供者としての地域住民ではなく、学生との協働において教育者として立ち現れてくる、それはもちろん教員ということではなく、「消極的な介入」教育の援助者として立ち現れてくるということです。最初に触れたことに戻りますが、これまた私は教育学の専門家ではありませんが、ドイツのロマン主義教育学のなかで教育における「積極的介入」と「消極的介入」の議論があります。教育制度のなかには「積極的介入」の教育という側面があり、それは教育によって未発達の人に必要なる何かを教えてやる、開発をしてやる、成長させてやるという観点の考えがあるのですが、そうではなくて、もともと人間には自然に成長していく力があるから教育はなるべく消極的な介入にとどめ、人間の本来の学びの力を引き出していかないといけないと、簡単に言えばそのような議論なのですが、私はずっ

とそのような考えに従ってきました。学生というのは自ら成長していく力をもっているわけで、札幌学院大学の学生も経営学部の学生もやはりそうした力をもっているわけで、それをどうやって引き出していくのかという観点で教育にあたっています。地域と連携した教育が「主体的な学び」につながるわけで、教員のそういう教育スタイルに対する援助者として、実は地域住民というのは非常に良い協力者になる、支援者になると考えるのです。

その意味では地域のなかに入って地域住民と交流し、一緒に何かをやる、実行委員会に入ってお祭りの手伝いをするということでもいいし、一緒にフリーペーパーを作っていくということでもいいし、何でもいいのですが、地域の人と一緒にやることで学生が大きく成長して主体性を持つようになり、主体的な学びが出てくる。実際に今、そのように感じています。そういう意味があると考えています。

それから、もう一つはCOCで有名な松本大学の「具体論重視の教育」、それを効果的に実施する教育手段としての「アウトキャンパス・スタディ」がありますが、これはもう時間が無いので省きますが、アウトキャンパスでの学びが学生にとってどのような教育効果があるかということがよくわかります。このような事例も参考になるとと思います。

時間を少しオーバーしてしまいました。最後になりましたが、報告の機会を与えてくださった大國先生と社会情報学部に感謝を申し上げて、私の報告を終わりたいと思います。どうもありがとうございました。(拍手)

大國：ありがとうございました。簡単な確認や質問をこの場で受け付けたいと思います。どなたかございますか。

森田：地域との地域貢献からプロジェクトが発展していったということに印象を受けたのですが、江別に加えて白石、そ

れから新冠、厚田が同時進行で動いているように見えるのですが、ゼミではどのようにうまく割り振りが出来ていますか。

山本：それは資料のなかに「地域貢献プロジェクト実践の導入経緯」と図にしたものがありますので、それを見ていただくとわかると思います。江別のフリーペーパー発行については4大学の連携で、私のゼミの学生はその時の3年生が参加していましたが、後に同時進行で専門ゼミが2年次、応用ゼミが3年次と二つのゼミで展開しています。

それからもう一つ2014年度に教養ゼミを立ち上げました。これは、こういう地域貢献、プロジェクト型のゼミで勉強をしたいという学生が出てきて、その時は教養科目のカリキュラム改革があって「地域貢献講義」という科目が2015年度から導入され、その主担当となりましたが、その講義には「地域貢献活動実践」という実習科目も付随していたので、それを前倒して実験的に教養ゼミでやってみようと考えて開講しました。

最初の履修者は10人程で、臨床心理学科と人間科学科の学生が多かったのですが、経済学科、こども発達学科、経営学科の学生もいました。そのゼミが面白いということで、今年に入って前期は21人に履修者が増えて、後期からは34人になりました。人数が多いので、それをまたグループに分けてフリーペーパーをやるグループ、さらに今、大麻の銀座商店街でやりたいということで、子どもの個食を防ぎ学習支援をする「子ども食堂プロジェクト」、子どもの居場所づくりで「駄菓子屋プロジェクト」、ラジオ番組を作成して地

域交流を図る「ラジオプロジェクト」が進行しています。

ですから、経営学部の2年、3年の各ゼミ、そして教養ゼミという三つのゼミと、そのゼミのなかで人数が多い

時はグループ分けをして展開をする、それに対応をしています。

大國：よろしいでしょうか。山本先生、ありがとうございます。（拍手）